

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.1066
2026.6.14

発行

松村 としお とば めぐみ
久保 みき たけこし 連
金子 あきよ 池田 めぐみ

日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
ご意見・ご要望はこちらにお寄せください



「プレミアム付きデジタル商品券」に不満ぞくぞく すべての市民に行きわたる 支援に

党市議団には、市民アンケートなどを通じて、物価高騰やナフサ不足による深刻な影響についてのさまざまな声が寄せられています。そのため党市議団として、5月25日に対策を求める2つの要望書を清水勇人市長に提出しました。



都市戦略本部長（左）に要望書を手渡す党市議団

1つ目は「戦争終結のための外交交渉を国に求めるとともに戦争の影響から地域経済と暮らしを守る対策を行うよう求める要望書」です。アメリカ・イスラエルによるイラン攻撃が現在の物価高騰や「ナフサショック」ともいわれる原材料不足、先の見通しが持てない要因になっていることから、「戦争終結に向けた外交交渉を開始するよう高市政権に強く求めること」を第一に求めました。また「シンナーが異常な値上げで、価格に転嫁できない」「そもそも材料が手に入らない」「コロナの時よりも深刻で恐怖を感じる」（建設業者）、「日常診療に不可欠な医療用ガウンや手袋等の不足、価格上昇が起きている」（医療機関）、など党市議団に深刻な声が寄せられています。市内業者や市民生活への影響の速やかな調査、地域経済維持と市民生

活の支援のため補正予算を編成して業者支援や雇用確保等にとりくむことなどを求めました。

2つ目は「すべての市民に行きわたる暮らし応援策の実施を求める申し入れ」で、プレミアム付きデジタル商品券事業の是正を求めました。党市議団には「マイナンバーカードの取得は任意なのに、持っていないと対象外はおかしい」「高齢でスマホの操作が難しい」「すべての市民に行きわたる支援にしてほしい」など、制度の問題点を指摘する声が多く寄せられています。デジタル商品券の利用がそもそもできない市民への給付を求めるとともに、今後の暮らし応援事業は「デジタルに限定せず、他の方法（紙など）でも利活用できるように」するよう求めました。

6月議会がはじまりました

6月3日（水）から6月26日（金）まで、6月議会定例会が開かれています。6月議会には、新庁舎建設のためにさいたま新都心バスターミナルを廃止する条例案、保育施設などで「みなし保育士」を拡充する条例案、小学校における放課後子ども居場所事業を拡充するための補正予算案などが提出されています。

一般質問には池田めぐみ、たけこし連の両市議が登壇し、市政について質しました。池田市議は1. 自転車ユーザーに優しいまちづくりに向けて、2. 学校施設リフレッシュ工事について、3. いのちと健康を守るさいたま市に向けて、4. 市民会館うらわ跡地の利用についてとりあげました。たけこし市議は1. ナフサ由来の原料不足にともなう市内経済への影響について、2. 物価高騰支援について、3. 子どもの権利条例について、4. 人権尊重のまちづくりに



ついてとりあげました。内容については次号で詳報します。

意見書案と請願

党市議団が提出した意見書案は次のとおりです。

- 中東情勢の影響から暮らしと営業を守る緊急対策を求める意見書（案）
- データセンター建設に対する適切な法整備と規制を求める意見書（案）

また、次の請願の紹介議員になりました。

- 加齢性難聴者への補聴器購入助成制度の早期実施を求める請願
(生活と健康を守る会さいたま市協議会)
- 酷暑から市民の命を守る対策の拡充を求める請願 (さいたま市社会保障推進協議会)
- さいたま市食肉中央卸売市場・と畜場の維持と存続に向けた努力を求める請願
(さいたま地区労働組合協議会)

ヘイトスピーチを許さない 人権尊重のまちづくりに向けて

川崎市・相模原市を視察

5月20日、日本共産党さいたま市議団として神奈川県川崎市と相模原市を訪問し、「ヘイトスピーチ対策と人権施策」をテーマに視察・調査をおこないました。

川崎市では2013年から2016年にかけて、外国籍の方々の排斥する大規模なデモが計12回もおこなわれました。これを受け、全国に先駆けて罰則規定を設けた「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」が策定されました。一方、相模原市では2016年に「津久井やまゆり園」で起きた痛ましい事件をきっかけに、二度とあのような悲劇を繰り返さないという決意のもと、「相模原市人権尊重のまちづくり条例」が施行されています。両市では、ヘイトスピーチへの具体的な対策として、以下のとりくみを強化しています。

- 公共施設の利用制限：差別を煽る目的での施設利用を厳しく制限
- SNS対策：排斥目的の投稿に対し、運営会社へ削除要請を実施
- 人権教育：子どもたちが人権を共通の意識として持てるよう、学校現場等での教育を推進
特に印象的だったのは、条例の効果が数字に表れている点です。川崎市では条例施行後、大規模デモや不適切な施設利用による制限事例はゼロとなりました。また、SNS対策についても、2026年5月時点で632件の投稿に削除要請をおこない、そのうち549件(87%)が実際



相模原市で担当職員から話を聞く

に削除されるという高い実績をあげています。両市の先進的なとりくみにより、神奈川県内のヘイト事案は着実に減少しています。もちろん、どちらの自治体でも憲法が定める「表現の自由」を最大限尊重し、ヘイトスピーチの定義を明確にして(例:「〇〇人を叩き出せ」「〇〇人を始末しろ」「〇〇人はゴキブリ」など)、3回の違反行為で罰則を実施し、ヘイトにあたるかどうかの判断を自治体ではなく、有識者からなる審査会の審議をへての実施となるなど、慎重な議論の上で実施されます。

視察後、たけこし連市議は「残念ながら、埼玉県でも外国人に対する排外的な動きが加速していて、全国的にも注目を集めている。ヘイトスピーチは国でも規制されており、許容されていないという認識をさいたま市でも広げていけるようにとりくみを進めたい。課題は憲法の定める表現の自由とのバランスだが、その点も川崎と相模原のとりのくみを参考にしたい」と話しました。誰もが自分らしく、安心して暮らせる人権尊重のまちづくりに向けて、党市議団一丸となって引き続き全力を尽くします。

居場所事業とは違う 「学童保育」の役割を明らかに

市学童保育連絡協議会定期総会

5月24日、彩の国すこやかプラザで、さいたま市学童保育連絡協議会定期総会がおこなわれ、池田めぐみ、金子あきよ、久保みき、松村としおの各市議が参加しました。

さいたま市は放課後子ども居場所事業(以下、居場所事業)の導入を推進していますが、そのやり方に対して、総会のなかでは不安と憤りが随所で語られました。基調報告では、市の「放課後子ども居場所事業と放課後児童クラブの整備に係る基本方針」(本年3月発表)が、「居場所事業の優先整備、それができない学区に限り民設クラブ整備」という明らかに学童保育の優先順位を下げた内容となったことを批判。さらに「保育の質」や「支援員の専門性」「研修の重要性」などの文言を削除したことを重大な後退と指摘しました。居場所事業とは違う「学童保育」の役割を明らかにしていく必要性が強調されるなかで、三室あおぞら学童(緑区)より特別報告がありました。三室小学校区に居場所事業が開設され、利用児童が減少するなかでも、保護者が真剣な話し合いをして、あおぞら



学童を存続させることになりました。引き続きあおぞら学童を選んだ28世帯の保護者と子どもたちを対象に実施したアンケートから、あおぞらが小規模で安心して過ごせる場所であること、公園遊びやさまざまな行事を体験するなど、子ども自身が楽しく通っている、卒業生の姿を見た時、あおぞらでの活動は子どもが大きくなってからもいかされていると実感する、などの声が寄せられたことが紹介され、本来の学童保育がもつ役割と魅力が際立つ報告でした。

その後、行政区ごとに学童保育からの参加者(保護者、支援員)と議員との交流会もおこなわれました。金子市議は「学童の現場では、引き続き多くの子どもを受け入れ、子どもたちに寄り添った保育をおこなっている。民設学童への抜本的な支援強化とともに、居場所事業のあり方の見直しを求めていく必要を強く感じた」と、話しました。

あなたの身近な市議会議員です



緑区
松村としお



桜区
久保みき



南区
金子あきよ



見沼区
とばめぐみ



中央区
たけこし連



浦和区
池田めぐみ